

目次

第1部	海洋のこの1年	
1	海洋エネルギー・鉱物資源開発計画の改定	2
2	海洋状況表示システムの運用開始	6
3	海洋プラスチックごみ問題への対応	7
4	大和堆周辺海域における外国漁船への対応	9
5	自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた海上保安庁の取組	10
6	海域の利用・調整に関連した法律の制定等	12
	（1）沖合域における海洋保護区の制度創設～自然環境保全法の改正～	12
	（2）海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用促進に 関する法律の成立	13
	（3）水産政策の改革について～漁業法等の一部を改正する等の法律～	14
第2部	海洋に関して講じた施策	
1	海洋の安全保障	16
2	海洋の産業利用の促進	32
3	海洋環境の維持・保全	46
4	海洋状況把握（MDA）の能力強化	59
5	海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等	64
6	離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進	74
7	北極政策の推進	78
8	国際的な連携の確保及び国際協力の推進	83
9	海洋人材の育成と国民の理解の増進	89
参考資料		
表1	海洋に係る基本的情報・データ	98
表2	各府省における海洋に関する業務一覧	100
表3	平成30年4月1日から平成31年3月31日までに成立した法律・政令	107
表4	政府関係機関が実施する海洋調査件数	108
表5	政府関係機関が保有する海洋調査船等一覧	109
表6	政府関係機関が保有する海洋探査機等一覧	112
表7	用語集	113